

第7章 評価

1. 連携機関による評価

1.1 連携機関による評価

2014年3月3日に関西国際大学尼崎キャンパスにおいて、連携機関による評価会議を開催した。大学教育学会会長 小笠原正明氏、独立行政法人大学入試センター教授/試験・研究統括官 荒井克弘氏、全国高等教育研究所等協議会理事 吉川政夫氏を迎え、評価および指導助言をいただいた。DP・CPの見直しと学修成果の評価方法の開発の連動、本取組への学生の関与と貢献、専門教育や大型クラスのアクティブラーニング化の必要性等について指摘を受けた。この助言に基づき、実施内容についての検証、および今後の取組についての修正が確認できた。

①日時・場所：平成26年3月3日（月）13：30～17：00

②場所：関西国際大学尼崎キャンパス 10階大会議室

③外部評価委員

小笠原 正明 氏（大学教育学会会長）

荒井 克弘 氏（独立行政法人大学入試センター教授/試験・研究統括官）

吉川 政夫 氏（全国高等教育研究所等協議会理事 東海大学教育研究所所長 体育学部教授）

【資料】

- ・外部評価委員会次第
- ・第1回大学間連携共同教育推進事業外部評価会議 議事録
- ・評価シート

1.2 外部評価委員会会次第

『大学間連携共同教育推進事業』

— 主体的な学生のための教学マネジメントシステムの構築 —

第1回 外部評価委員会

日 時：2014年3月3日(月) 13:30～17:00

場 所：関西国際大学 尼崎キャンパス 10階大会議室

<外部評価委員>

小笠原 正明 先生 (大学教育学会会長)

荒井 克弘 先生 (独立行政法人大学入試センター教授/試験・研究統括官)

吉川 政夫 先生 (全国高等教育研究所等協議会理事 東海大学教育研究所所長 体育学部教授)

1. 開会挨拶 関西国際大学 学長 濱名 篤

2. 出席者紹介

3. 本事業の全体像の報告 関西国際大学 学長補佐・評価室長 藤木 清

4. 各取組みからの報告

(1) 教学マネジメントの構築

・DP・CPの見直しとアセスメントプランの構築：各大学

関西国際大学 学長補佐・評価室長 藤木 清

淑徳大学 学長特別補佐・コミュニティ政策学部長 磯岡 哲也

北陸学院大学 短期大学部コミュニティ文化学科 教授 富岡 和久

くらしき作陽大学 学長顧問 高等教育研究センター所長 有本 章

(2) ハイ・インパクト・プラクティスの充実

・各部会からの報告

教室内授業部会：関西国際大学 学長補佐・評価室長 藤木 清

教室外プログラム部会：関西国際大学 高等教育研究開発センター次長 山本 秀樹

・各大学からケース

淑徳大学 コミュニティ政策学部 准教授 矢尾板 俊平

北陸学院大学 人間総合学部 准教授 辻 直人

くらしき作陽大学 子ども教育学部 准教授 芝崎 良典

————— 休 憩 —————

(3) 学修成果の評価方法の開発

・ループリック部会からの報告

淑徳大学 高等教育研究開発センター 准教授 芹澤 高斉

・各大学のループリック活用ケース

淑徳大学 コミュニティ政策学部 准教授 矢尾板 俊平

くらしき作陽大学 音楽学部・作陽音楽短期大学音楽学科 教授 加藤 充美

・到達確認試験（関西国際大学）について

関西国際大学 高等教育研究開発センター長 上村 和美

・大学入試センター開発試験の結果と今後

関西国際大学 学長補佐・評価室長 藤木 清

1. 質疑応答

————— 休 憩 —————

2. 指導助言

3. 閉会挨拶 関西国際大学 副学長 阪本 靖郎

以 上

1.3 外部評価委員評価

□ 小笠原委員評価シート

『大学間連携共同教育推進事業』
— 主体的な学生のための教学マネジメントシステムの構築 —

2014年3月3日

第1回 外部評価委員会 評価シート（小笠原先生）

＜「ハインパクトプラクティス」と「ルーブリック」に関する評価の観点＞

(1) ハイ・インパクト・プラクティスの事例（内容）について－作成した要件との整合性など

(2) ルーブリックの開発の方向性や活用方法について

- 5: 非常に評価できる
4: どちらかといえば評価できる
3: ふつう
2: 改善を要する
1: かなり改善を要する

評価項目	5段階評価	コメント
(1)	4	・ 設立の経緯や背景のこととなる4つの大学が、連携事業で協同して教室内外のアクティブラーニング化に取り組んでいるのは画期的。すでに複数の実施例が報告されて、順調に成果をあげていることが示された。 ・ アクティブラーニング化しやすい新しい教養的科目やキャリア教育科目から手がけているのは戦略として理解できるが、そこで成功したら、次の段階として学士課程のもう一つの柱である専門教育に切り込んで欲しい。その場合、ディシプリンとの協力・連携が不可欠になる。現状では、周知のあるいは付加的なカリキュラムに限定されていて、アクティブラーニングそのものについての誤解が加速される恐れがある。 ・ アクティブラーニングにはコンテンツ依存性があり、内容によって採用すべき手法がさまざまである。グループ討論やプレゼンなど、外形的なことでは終わらせないようにして欲しい。 ・ 淑徳大学が大型クラスのアクティブラーニング化を目指しているのは高く評価される。大型クラスがアクティブラーニング化されるか否かが本事業の鍵。4大学が連携して組織的に取り組むべきもっとも重要な課題だと思う。
(2)	4	・ 多様な授業についてルーブリックの開発が進み、成果をあげている。教育の現場に直接役立つ成果である。 ・ 連携事業による組織的展開・普及を考えた場合、ルーブリックの階層性を意識した方がよい。DPのレベルにおけるルーブリックとそれぞれの授業科目におけるルーブリックでは作り方も使い方も異なる。この事業では、コミュニケーション能力、問題解決能力など共通・ルーブリックの開発に力を入れているように思う。その方向で正しいと思うが、実際に使おうとするとコンテンツに依存した部分も重要になるので、それとどのように組み合わせるか具体的に示した方がよい。 ・ ルーブリックを作るためにも、正しく使うためにも、実践的な訓練が必要になる。FDの一環として、そのような研修会も視野に入れた方がよい。

総評

・ 連携事業でこれだけのことが出来たのは大きな成果。それ以上の成果をあげるためにはディシプリンとの協力が鍵となる。

・ 大衆化され情報化された現代の高等教育において、もっとも必要とされるのは、授業のアクティブラーニング化である。ルーブリック等アセスメント法の開発と組み合わせるアクティブラーニング化を推進しようとする本事業は時宜を得ている。4大学が連携して行うことにより、従来の取組にくらべて、より組織的で広がりのある取組となるだろう。個々のプロジェクトは誠実に遂行されており、他大学にとっても役に立つ多くの成果が得られていると判断される。

本事業では、教授法においても評価法においても最先端のツールを持つことを目指している。一方で、そのことによって「装備過多」になる恐れもあることを指摘したい。それぞれのツールには歴史的経緯を含めて、有効に機能させるための基盤が存在するが、それらをすべて同時に移植することはできない。事業の進展にともなって、ある種の選択・選別が起こり、連携各大学に最も適したツールが採用され、それを利用してそれぞれに固有の教学マネジメントが形成されることを期待したい。

□ 荒井委員評価シート

『大学間連携共同教育推進事業』
— 主体的な学生のための教学マネジメントシステムの構築 —

2014年3月3日

第1回 外部評価委員会 評価シート（荒井先生）

＜「テスト」に関する評価の観点＞

(1) 到達確認試験(関西国際大学)の方針や、学生の質保証としての評価方法の妥当性について

(2) 大学入試センター開発テスト(言語運用力、数理分析力)の活用の方角性について

- 5: 非常に評価できる
4: どちらかといえば評価できる
3: ふつう
2: 改善を要する
1: かなり改善を要する

評価項目	5段階評価	コメント
(1)	4	ルーブリックとHIPの2本柱によるプロセス評価の戦略は評価できる。連携校をどのように拡大できるかが課題である。
(2)	3	入試センターが開発しているテストは出題形式を変えることを目的としたもので、作題の目標が明確に設定されているわけではない。今回の作業はテストの妥当性の検証として一定の意味をもっているが、テスト得点とカリキュラム内容の間にいかなる関係があるかは不明である。入学後の付加価値を見るための評価基準として用いるためには、高校教育との関連を重視した、センター試験の過去問(英語・国語・数学)を用いるほうが妥当性、信頼性の点で優れていると考える。

新しい教育センターの大学が生まれつつあることが実感できた。プロセス評価の実践、連携できる大学の増加が日本の大学教育の改革につながると考える。専門教育とのリンケージを考えることが重要(学部→大学院へ専門教育の場を移す)。

□ 吉川委員評価シート

『大学間連携共同教育推進事業』
— 主体的な学生のための教学マネジメントシステムの構築 —

2014年3月3日

第1回 外部評価委員会 評価シート（吉川先生）

＜「教学マネジメント」に関する評価の観点＞

(1) 大学や学部学科の教育目標（あるいは規定化したディプロマポリシー）、カリキュラムポリシーの見直しについて

(2) アセスメントポリシー（あるいはアセスメントプラン）の構築について

- 5: 非常に評価できる
4: どちらかといえば評価できる
3: ふつう
2: 改善を要する
1: かなり改善を要する

評価項目	5段階評価	コメント
(1)	4	教学マネジメント構築のための基本としてDP・CPの点検と評価を実施され、その結果を踏まえて学士課程教育の質を保证するための仕掛け作りがされている点は妥当であり、高く評価できます。プラン作りとプラン実現のためのハイ・インパクト・プラクティスの充実（開発と実施）＜ALがその代表であるが＞さらに学修成果の評価方法の開発にDP・CPの見直しをつなげていただきたい。
(2)	5	PDCAのうち、教育活動やteachingにおいてアセスメントが最も難しい課題である。本事業ではルーブリックを代表として、教育の効果と成果をエビデンスとして評価する取り組みがされている。ルーブリックは評価の手段であると同時に教育目標（授業目標）の明確化に役立つので、評価(C)は計画作り(P)と連動していると思いました。受講生の授業への取り組みの構え作り、目標達成の形成に役立つと思います。

総評

テーマは「主体的な学びのための教学マネジメントの構築」です。学生の主体的な学びのためのPDCAサイクルの仕掛けと具体的な内容・方法作りに、教職員が主体的に取り組まれている内容が報告書としてまとめられ、発表されました。本取り組みは、現在の大学教育の目指すべき到達点に向けて進められているすばらしい取り組みであると拝見、拝聴しました。本プロジェクトの成果は他大学の教育や授業の充実のために貢献すると思います。今後の充実と発展が楽しみです。

一点気づいたことを申し上げますと、本プロジェクトの取組みは教職員が主体となって進められていますが、主体的な学びを行う学生の本プロジェクトへの関与、貢献についても着目していただき、できれば「本プロジェクトの学生の関与と貢献」の項目を設けて、学生参加、学生貢献について強調する報告書としていただきたい。これは私の希望です。

現段階では、学生はプログラムに乗っかり、スタディし、その結果である学修を評価される対象として扱われている感があります。主体的な学びを行う主役である「学生」におおいにスポットライトを当てていただければと思います。

1.4 評価会議議事録

第1回大学間連携共同教育推進事業外部評価会議 議事録

日 時：平成26年3月3日（月） 13：30～17：15

場 所：関西国際大学 尼崎キャンパス 10階大会議室

○外部評価委員

大学教育学会 会長 小笠原正明先生

独立行政法人大学入試センター 教授 試験・研究統括官 荒井 克弘先生

全国高等教育研究所等協議会理事・東海大学教育研究所所長 体育学部教授 吉川 政夫先生

出席者：

○淑徳大学

磯岡学長特別補佐、芹澤准教授、矢尾板准教授、荒木大学改革室員

○北陸学院大学

富岡教授、辻直人准教授

○くらしき作陽大学

有本学長顧問、加藤教授、芝崎准教授、田崎助教

○関西国際大

濱名学長、阪本副学長、藤木学長補佐、上村高等教育研究開発センター長、

山本高等教育研究開発センター次長、北岡教授、山崎事務部長、松岡学長室長、長尾大学間連携共同教育推進事業室員、村上大学間連携共同教育推進事業室員、尾茂弥教務課員

(敬称略)

1. 開会挨拶

関西国際大学 学長 濱名篤

2.出席者紹介

外部評価委員および本取組の連携校からの出席者の紹介を行った。

3.本事業の全体像の報告

関西国際大学藤木学長補佐より資料に基づき、本事業の全体像の報告についての説明があった。

4.各取組からの報告

(1) 教学マネジメントの構築（DP・CPの見直しとアセスメントプランの構築）

関西国際大学藤木学長補佐、淑徳大学磯岡学長特別補佐、北陸学院大学富岡教授、くらしき

作陽大学有本学長顧問より資料に基づき、各連携校の教学マネジメントの構築の状況について説明があった。

(2) ハイ・インパクト・プラクティスの充実

- ・関西国際大学藤木学長補佐より資料に基づき、教室内部会についての説明があった。
- ・関西国際大学山本高等教育研究開発センター次長より資料に基づき、教室外プログラム部会についての説明があった。
- ・淑徳大学矢尾板准教授、北陸学院大学辻准教授、くらしき作陽大学芝崎准教授より、各連携校のハイ・インパクト・プラクティスの状況についての説明があった。

(3) 学修成果の評価方法の開発

- ・淑徳大学芹澤教授より資料に基づき、ルーブリック部会についての報告があった。
- ・淑徳大学矢尾板准教授、くらしき作陽大学加藤教授より資料に基づき、連携校における学修成果の評価方法の開発の状況についての説明があった。
- ・関西国際大学上村高等教育研究開発センター長より資料に基づき、到達確認試験についての説明があった。
- ・関西国際大学藤木学長補佐より資料に基づき、大学入試センター開発試験の結果と今後についての説明があった。

5. 質疑応答

小笠原氏：最初にルーブリックを含めアセスメントポリシーの話が出てきていたが、一番気になった点は、ルーブリックを含めてアセスメントには階層性があるのではないかということだ。つまり、汎用的な能力は上位にあたり、各学部・学科の授業にブレイクダウンしたものと同じレベルではない。この連携事業では、上位構造に着目して開発しているが、教育の実体である各学部、学科、授業のアセスメントと戦略的にどのように関係することを考えているのか？

濱名学長：評価のやり方として、学生個人の評価、科目担当者が授業科目の目的をどう達成しているか、学位プログラムの124単位を1パッケージとしてどういう成果を上げているか、大学全体のインスティテューショナルな評価に分けている。その中でアセスメントプランとして出しているのは、我々がディプロマポリシー（DP）の中で達成させるべきものとしてあげているものをそれぞれのタイミングでどのような形で測定していくか。サマティブに卒業研究や卒業論文で高まるものがあるかもしれないが、それを一度だけ評価するのではなく、認知的な能力や専門性については、到達テストと卒業研究をリサーチのルーブリックを使用することで一番サマティブな評価ができると思っている。逆に、社会が求めている汎用的な能力をどう測っていくかは、かなり重層性があると思っている。学生自身がポートフォリオアセスメントあるいは、ベンチマークのセルフチェック

と教員とのインタラクションの中で、自己評価と他者評価を組み合わせるものと、各科目の到達目標が認知的なものだけではなく、各科目がどのようなベンチマークを育成するかを意識・測定していこうとしている。学生個人のパフォーマンス全体ではなく、科目での教育方法が一番効果的だと思っている。ポートフォリオの評価に使用するルーブリックと、授業・講義で聞いていく知的な活動とそれらのものを自らの経験と統合する学習統合ためのルーブリックを作成している。

小笠原氏：実際に運用するとなると、複雑でかなり大変なことになる。アクティブラーニング（AL）の戦略だが、前半の内容は学士課程教育の中でサプリメンタルやアディショナルな部分に力を入れてAL化している。ところが、本当に必要なのは学士課程の本体部分をいかにALにするかだと思う。いきなりそこに踏み込んでも、必ず専門主義にぶつかるため、外側から進めているとは思いますが、それを連携事業で戦略的にどのように進めるつもりか。

濱名学長：ALを本体部分に導入すると、グループワークやプレゼンテーション等軽いALからスタートしていく。3年生終了段階では71%程度の学生が授業の中にそのような要素が取り込まれていると認識している。しかしながら、本質的にはALよりディープラーニングをどうするのかとなると、PBLなど総合的に経験と得られた知識を活用できる要素を繋げなければいけないので、全体として全学同じ方法論でできるのかが課題だと思っている。

小笠原氏：戦略として周辺のものから入っていくしかないように見えるが、アクティブ化をする
と教員にも学生にも負担がかかる。資格が絡んでいる学士課程は少なからず忙しいので、周辺のところで相当な負荷がかかる場合は、実行するときにそれをどうするのかを考えておかなければならない。

荒井氏：この事業の一番の強みは4大学が連携していることである。かつてのGPの実践に比べると連携して実行していることの強みがプレッシャーとしても、実行可能性としても具体的に展開していると感じられる。教学マネジメント委員会をはじめ立ち上げる大学もある中で、教育プロセスの評価にどう持っていくかというところで、ルーブリックとハイ・インパクト・プラクティス（HIP）の2本立てとしたことは良いポイントをついている。プロセス評価に持っていくときにできる限りポイントを絞る必要がある。各大学が抱えている学生集団や最終的にDPに関わってくる部分で、大学によってはどちらが重要かは微妙な部分もあると思う。就業力を付けさせるということが最終目標にならざるを得ない部分もあれば、職業人を養成することが目標になり得るところもある。いずれにしても、ルーブリックは教員を鍛えるのに大変良い方法論である。完成したルーブリックをまた評価するメタ評価のサイクルが進んでいく中で生きてくる。私自身PDCAサイクルを信用していないので、ルーブリックのメタ評価をしっかりと、あるいは、学部別・学科別で進むことは非常に方法論として優れている。HIPに関しては、小笠原会長の意見に近い。また、アクテ

ィブラーニングについては1年次ではできない学生が不適応を起こすことが懸念されるため、タイミングを考える必要があると感じている。

吉川氏：学士課程の教育の質保証のために、仕掛け作りを4年間の課程に関して目標設定から学習結果の評価に至るまで、主体的な学びのためのALに取り組んでいる試みに対して、非常に素晴らしいと思いました。淑徳大学の学内のアセスメントポリシー（AP）理解が深まっていないとのことだが、本取組に関して、学内の教員の意識と行動をどのようにあるのか各大学にお聞きしたい。もう1つは、システムを作成しても、実際に動かして成果をあげるのは教員個々であり、職員の助けが必要である。学生自身の動機づけも必要であるが、システムを作成してその中で実際に学習の効果を得るためには人の開発・協力を組織では考えているが、どのような工夫をして今後進めていくのか、特にマンパワーについて、学内の教員の本事業に対する意識と行動についてお聞きしたい。

磯岡学長特別補佐：APだけではなく、他の3本柱についてもまだまだだと思います。今年度からできました高等教育研究開発センターは各学部からセンター員が選出されており、月1回勉強会を開催しています。そのセンターの教員が先覚的な役割を各学部で果たしております。教員もアクティブでないと浸透することはないので、そのようなやり方で実施しております。ただ、あと3年しかないので、いずれかの時期に、もっと組織的に学長ガバナンスを使って実施していく予定であり、今はまだ、自発的な教員の集まりを重視しています。

吉川氏：教育に比重を置いて、教職員が熱心に取り組むと研究の方はどうなるのか。リサーチ・ティーチング・スタディの統合や相互作用を有機的に測るためのシステム作りや、教学マネジメントの面についてどのように考えているか。

濱名学長：4大学同じではないが、どちらかと言えば教育にウェイトを性格として置いている大学の集まりであり、教育と研究が50:50と思っている大学ではない。教育の比重の方が相対的に高く、すべての学部・学科同じではないが、学生の多様性に直面して落ち着いて研究のウェイトを高くできないマネジメントの課題に直面している管理職が多い。他方、教員の中にはリサーチにもっとウェイトを置きたいというコンフリクトを各大学が抱えている。本学も教育で生き残っていかなければ大学としての存続が危ういと総論的認識と、個々の教員の中には研究者として研究に専念したいという意見があるが、コンセンサスとして教育に力を入れていかなければならない大学だという意識がある。もともと自分のディシプリンの専門以外に、教育活動自体が1つの研究対象あるいは研究の方法として行ってもらっている。学内には他に教育社会や高等教育の専門家がいますが、この事業に携わっている教員は必ずしも高等教育の専門家ではない。研究のためにこの事業を実行しているよりは、組織的な総論的なコンセンサスと各論的に研究ができなくなるというよりは、それも1つの研究の対象として両方のバランスを取ることになる。アクティブラーナーだけではなく、

アクティブプロフェッサーを作っていかなければアクティブラーナーはできない。課題はアクティブプロフェッサーの比率を、いかに広げていくかを考えなければならない。

小笠原氏：日本語運用能力が重要で、この取組でもポイントになっている。くらしき作陽大学では国語を必修化したという話であったが、私自身は伝統的な国語教育と日本語運用能力はあまり関係ないのではないかとと思っている。国語学者は「日本語運用」という言葉は使わない。くらしき作陽大学では国語と英語を必修化したということだが、有本先生は国語という科目をどのように考えられているのかうかがいたい。

有本学長顧問：本日の報告の内容で国語と英語を必修化したと話したが、本当は数学も必修化をしたい。しかし、くらしき作陽大学の現状を考えると数学を必修化にすればパニックが起きる可能性がある。英語は必修化しても大丈夫であると考えられる。国語・英語・数学は基本的に非常に大事だと考えている。3科目は教養基礎だと思います。汎用的能力は、もっと大学でトレーニングしていかなければならないが、入学時から受験に関係がない科目は勉強せずに入学してくる。4年間の大学でしっかり勉強して、学力・実力・学士力を付けて卒業させようとするれば、学生任せにしては履修をしないので必修化にしました。

荒井氏：くらしき作陽大学の DP・CP から AP へは通常と逆の方向性で考えていく。これは非常に意味のある指摘だと思いました。ただ、アドミッションポリシーを立ててもアドミッションポリシーにマッチした学生が入学するとは限らない。DP・CP・AP の 3 つの関係で学生集団をどうデザインし、回り始めたときにカリキュラムが学生を選ぶ関係性をどう構築していくのか。それが経営力やアドミッションポリシーに戻っていく観点ではないかと思う。

6.指導助言

吉川氏：学生の主体的な学びのための PDCA サイクルの仕掛け作り・内容の方法作りに教職員が主体的に取り組んでいる内容が報告書にまとめられていた。本取組は現在の大学教育の目指すべき到達点に向けて進められている素晴らしい取組であると拝聴した。本事業の成果が他大学の教育や授業の充実のために貢献すると思われる。それに向けて、さまざまなプログラムや評価方法の開発の実施・工夫をしていただき、他大学が活用できるような汎用性があるものを作りあげていただきたい。行動変容にイノベーション理論があり、イノベーターが突破口をつくると、ついてくる人が現れる。また、そのグループについてくる人が増える。本取組がイノベーターとなることを祈っている。一点気づいた点は、本事業の取組は教職員が主体となって進められているが、主体的に学びを行う学生の本取組の関与・貢献に着目していただき、「本プロジェクトへの学生の関与と貢献」というような学生視点の項目の報告があってもよいのではないかと。学生が学習の評価される対象として扱われている感じがある。主体的な学びを行う主役の「学生」にスポットライトを当てていただき

たい。

小笠原氏：連携事業で、AL とルーブリックに関してこれほど目覚ましい活躍をしている取組は他にないのではないか。形成的な評価として申し上げれば、ルーブリックも含めアセスメントには階層性があるので、今、コモンルーブリックに重点を置いているとは思いますが、それと分野依存性のあるルーブリックとをどう組み合わせるかを示す必要がある。学士課程本体の教育を AL 化するには、このような問題をクリアしなければならない。AL は常に教員と学生とのやり取りの間から生まれるもので、教員がアクティブ化しても学生の学びがアクティブ化するとは限らない。課題解決型の授業で、どのような課題を設定すれば学生がアクティブに学ぶようになるかは大きな問題で、評価も含めると大仕事になる。ディシプリンとの協力関係がないと、踏み込んだ AL 化はできない。AL には、どうしても学生が参照できるテキストがある。しっかりしたテキストをつくり、学生が課題を達成するためにはそれなりにテキストを読み込まなければならない環境を作って、初めて AL が成り立つ。100 人規模の授業のアクティブラーニング化にも、取り組んでいただきたい。AL 化とルーブリックを関連付けるのは大変だが重要な仕事だ。ポスト情報革命社会で、新しい大学の環境を作り直すような仕事になる。情報革命後の環境で育った学生にとって、従来のやり方は意味がないことがわかって、初めて AL 化の必要性が理解できる。創造的なプロセスであるとともに、今後の大学の存続をかけるような仕事なので、このグループが先頭を切って走っていただきたい。

荒井氏：AL の調査結果を拝見すると、すべての学生が AL を望んでいるわけではないと考えられる。4 大学の連携事業は教育大学のイノベーション事業であるというのが今日の一番の感想です。大学入試センター開発試験は、必ずしも推奨できない。持論ですが、テストやアセスメントは教育に関わる限りカリキュラムがあって、初めてそのパフォーマンスを測ることができる。したがって、カリキュラムに回帰できないパフォーマンス評価は、大学の教員にとっても施しようがない。カリキュラムの成果、学生のパフォーマンスを測っているように見えるが、実態は教育課程を評価している観点に立たないと大学教育の評価あるいはテストをうまく使うことができない。日本の大学の特徴として、学部で専門教育を封じ込める。ですから、大学院が地に足を付けられない。研究大学における研究大学院は一定の伝統と役割を持っているが、教育大学の上に構築される大学院はどういうものであるべきか。教育大学における専門教育・専門家養成がどういうものであるべきかというところに初めて日本の大学院の存在をあらわす。ですから、ぜひとも教育大学の学部段階にとどまらずに、大学院をどう設計するのかのリンケージの中でこのプロジェクトを進めていただきたい。

7. 閉会挨拶

関西国際大学 副学長 阪本 靖郎

以上